

なくせ公害、守ろう地球環境

国策である戦後高度経済成長政策で、工場からの有害物質により水や大気が汚され、命を脅かす公害が各地で発生しました。現在も苦しんでいる人がいるだけでなく、2011年の福島原発事故をはじめ、新たな被害も生まれています。そのたかひに学び、苦しみを教訓に替えながら、新しい未来を創っていく取り組みです。ぜひご参加ください。

福島をくり返すな！ 「ふるさと喪失」の深刻な被害が続く

福島原発事故は「人類史上最大最悪の公害」であり、まる6年を経過した今も、6万人余の避難者がふるさとを奪われ、苦難の避難生活・「ふるさと喪失」の生活が深刻化しています。2017年3月には、帰還困難区域を除く全区域が解除され、帰還強要策と住宅支援・賠償の打ち切りが進められ、「原発事故は終わった」という攻撃が強まっています。原発被害者は、国と東電の原発事故の責任を追及する裁判に立ちあがり、今まで群馬、福島では国と東電の責任を明確に認める判決ができました。また、18年3月には、京都、東京、避難者（福島地裁いわき支部）の判決が出ます。勝利判決は、国の原発推進政策に大きな打撃を与え、福島県内原発全10基の廃炉に大きな展望を与えます。福島の運動は、再稼働を許さない！原発ゼロを目指す全国的な運動と結びついて前進しています。

建設アスベスト訴訟で勝利し 「救済資金制度」の創設を！

2014年10月大阪・泉南アスベスト最高裁判決で国の責任が確定し、工場労働者への補償がすすめられています。一方、全国でたたかわれている建設アスベスト訴訟は、2017年10月、東京高裁・横浜地裁で国と建材メーカーの責任を認める判決を勝ち取りました。原告団はすべての建設アスベスト被害者を救済する基金制度創設を柱にした早期解決をめざしています。また解体工事等によるアスベスト被害をなくす対策を求めています。

すべての水俣病被害者の救済をめざして 水俣病全面解決をめざす国民世論の構築を！

2017年11月29日、東京高裁は、9人の被害者が求めた水俣病行政認定を棄却した新潟市に対して、全員を認定するように義務づける判決を言い渡しました。この判決は、現行の水俣病認定制度の運用の誤りを改めて糾弾した判決であり、国は、これまでの誤りを真摯に受け止め、いまだ救済されていない水俣病全被害者の救済に取り組むことが求められています。

熊本水俣病の公式確認から62年、新潟水俣病は53年という長い年月を経過していますが、いまなお被害の全容が明らかでなく、国と加害企業を相手にしたノーモア・ミナマタ第2次国賠訴訟は、熊本、新潟、東京、近畿と広がり、原告は約1,645名に達しています。国民世論を結集し、水俣病の全面解決をめざして奮闘しましょう。

国は大気汚染公害に苦しむ患者を守り、 医療費救済制度の創設を行え

大気汚染によるぜん息・慢性気管炎・肺気腫などの患者は、死ぬまで治らない病気に苦しんでいます。大気汚染物質は経済の発展とともにさまざまな化学物質が生み出されるとともに、その対策・対応が遅々として進まず患者が置き去りにされている実態が今年のアンケートによっても明らかです。全国公害患者の会連合会は、今ある公害補償制度を守るとともに全ての未救済患者を救う医療費助成制度の創設を求め闘っています。

国は確定判決を守れ！よみがえれ！有明海

国（農水省）は諫早湾潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金（間接強制執行）を払い続けるという異常事態にあります。一方、有明海の漁業被害はますます深刻化し、漁業がなりたたなくなっています。一日も早く開門を実現し、宝の海を取り戻しましょう。

オスプレイ配備NO 基地公害をなくせ！

日米両政府は、民意を踏みにじり貴重なやんばるの森を切り裂いてオスプレイの着陸帯建設を暴力的に強行しました。辺野古には普天間基地に代えジュゴンの棲む美しい海を埋め立て新軍事拠点となる飛行場や軍港を建設しようとしています。オスプレイは危険性、安全性が疑問視される中、沖縄で墜落や胴体着陸事故が発生、欠陥機であることを露呈しました。政府は、国民の不安に背き事故原因が不明のまま事故後1週間ほどで飛行訓練や空中給油訓練再開を認め、他方、米軍は、事故機と同型のオスプレイを横田基地へ配備、政府は、自衛隊に装備し佐賀空港配備を画策しています。米軍や政府が進める軍事優先、軍事力強化の政策に反対し、国民の命とくらし、自然環境を守る運動を進めましょう。

原発ゼロ・ストップ温暖化・再エネの推進を

日本政府が、国連事務局に提出した温室効果ガスの削減目標は、1990年比18%削減でしかなく、先進国としての役割を果たすものではありません。

90年比で2020年までに25%以上、2030年までに50%以上削減することが必要です。また、世界の流れに逆行する原子力と石炭火力発電依存の電力政策から転換し、再生可能エネルギーを積極的に普及することを求めます。